

各位

公益財団法人 協和協会 時代を刷新する会

両団体会長代行 岸 信夫 衆議院議員

両団体政治経済部会長 大野 松 茂

両団体 専務理事 清原淳平

政治経済部会のお知らせ (第197回)

日時 平成30年11月21日(水) 午後1時半～午後3時半

場所 参議院議員会館 1階102会議室 千代田区永田町2-1-1

◇ 国会議事堂前駅(丸の内線・千代田線)①番出口より5分、永田町駅(有楽町線・半蔵門線)①番出口より下車2分。当日、午後1時より、議員会館入口にて通行証を差し上げます。

はじめに 部会長挨拶 「最近の政治経済について思う」
大野松茂元衆議院議員・内閣官房副長官(政策担当)

- 議題
- 1、中国中心の「一帯一路政策」と「アジアインフラ投資銀行(AIIB)」の実態
 - 2、安倍晋三総理の提唱する「インド太平洋構想」について
 - 3、10月25日～26日の日中首脳会談の分析
導入解説 清原淳平専務理事
 - 4、参加者一同にて意見交換 ——
 - 5、大野松茂政治経済部会長のまとめ

FAX 返信用

資料代として、金500円をいただきます。

来る11月21日(水)午後1時半～3時半の政治経済部会に

A、出席する B、欠席する (いずれかに○印)

御芳名 _____

貴方様のFAX _____

国会のテロ対策のため、警備からの要請により、原則として会員(及び議員・秘書)。
非会員で御参加希望の方は、2日前までに履歴書を御送付下さい(非会員は2千円)

○ 大野松茂政治経済部会長の冒頭挨拶

10月18日の政治経済部会は、まず「最近の政治経済について思う」と題し、大野松茂部会長より(要旨)、外国人による日本国内の土地取得問題については、条約があり、法的規制がむずかしいことが分かった。先の総裁選は、国会議員の7割超の支持により安倍総理が3選された。しかし課題は山積している。例えば、憲法改正については聞く耳をもたない野党もいる。普天間基地を辺野古へ移転する問題、尖閣諸島へ中国船が頻りにやってくる問題、消費税10%については負担と給付のバランスをとる問題等々、課題は沢山あるが、安倍内閣に期待したい、と挨拶があった。

◎ 中国が推進する「一帯一路政策」の実情について —— 現地取材の結果報告 ——

解説 池永達夫ジャーナリスト・世界日報編集委員、元論説室長・『政界往来』編集長

1) 私はレッグマンと呼ばれている。ジャーナリストは現場に行き実態を把握する必要がある。

現地を取材して廻って分かるのは、中国の「一帯一路政策」なるものは、ユーラシア大陸を陸路と海路でつなぐ経済圏構想というだけではなく、それは北極圏を含め、西はアフリカや中南米に及ぶ地球規模の「中国中心構想」である。中国は、いま世界の36ヵ国に手を伸ばし、すでに76港もの港湾ターミナルを運営し支配している。

2) 中国主権の「アジアインフラ投資銀行(AIIB)」の役割

中国は、その資金力によりAIIBを創り、発展途上国のインフラを整備するため、大金を投資・貸し付けるとし、先進国にも投資を呼びかけた。中国との貿易が大きいドイツ、フランスなどEUやイギリスも中国の呼びかけを歓迎した。しかし、「アジアインフラ投資銀行(AIIB)」の本部は中国にあり、その総裁も中国人であり、常設理事会もなく、出資は、中国人の判断が中心であることが分かってきた。

3) 中国から資金を借りた後進国・発展途上諸国の苦悩・後悔

港湾・クレーン、高速道路、高速鉄道等々、後進国・発展途上国のインフラ整備のためという触れ込みに応じて、中国から資金を借りた諸国に、いま後悔・反省が巻き起こっている。すなわち、中国から資金を借りると金利が高く、支払えないとなると、その運営権を中国側に取られたり、その土地を割譲させられるからである。

例えば、EUの一員で財政難で苦しむギリシャは、中国の誘いに乗り、地中海有数のハブ貿易港ピレウスコンテナ港を、中国遠洋海運集団(COSCO)に30億ドルで売り渡した。トルコ第3位の港施設会社も同様に中国に運営権を抑えられ、ソマリアもジブチ港を中国に貸したところ、中国人民解放軍1万5千人が進駐してきている。また、南ヨーロッパのバルカン半島諸国でも、中国の投資で高速鉄道敷設を始めたが頓挫しており、またニカラグアの第2パナマ運河建設も中断するにいたり、当初、乗り気だったEUの大国ドイツやフランスも、調査団を派遣して実態調査しており、中国主導の開発に警戒色を強めている。

4) 米中貿易戦争の裏にあるもの

本年春までは、米中首脳は、相互訪問もあり、友好ムードであったのに、トランプ米大統領が、手の裏を返すように、米中間の貿易関税を高め、貿易戦争に出たのはなぜか。それは、実は技術覇権争いの戦いである。アメリカの技術を中国が取ってしまう。中国が、アメリカの民生技術さえ軍事転用しているところに、トランプ大統領は危機感を持った結果である。

その後の質疑応答・意見交換も盛んであった。次回11月21日(水)もぜひ御出席を!

「公益財団法人 協和協会」事務局・電話 03-3581-1192、FAX 03-3507-8587

「時代を刷新する会」事務局・電話 03-3272-4320、eメール kiyohara@jidaisassin.jp